

かすかべ KASUKABE 議会だより

2015(平成27)年2月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第38号

謹んで新春のおよろこびを申し上げます
春日部市議会議員一同



平成26年度議会報告会

(議席番号順)	中栗武蛭小小山会荒鈴木矢海古吉滝岩鬼並今松井金佐大卯坂齊水石	議 員	副 議 長	議 長
	川原 間保島崎田木木村島老沢田澤谷丸木尾本上子藤野月卷藤沼川		栄	河 井
	信幹靖博文 幸洋一圭章光耕 英一裕敏安浩英 と武勝義日友 寛 美			美 久
	朗司也造史男進一美利一好男作剛明弘史恵徳一治進一子彦則則夫和			

平成27年1月1日現在

人 口	237,723
男	118,413
女	119,310
世帯数	101,376

ジンチヨウゲ

主 な 内 容

主な議案の紹介	2～3 ページ
審議結果	4 ページ
一般質問	5～14 ページ
閉会中の委員会活動	15 ページ
議会報告会の開催	16 ページ

小中学校へのエアコン整備に係る支援業務を含む一般会計補正予算（第7号）を可決

春日部第1児童センターの指定管理者の指定を可決

屋外広告物条例の制定を可決

平成26年度 一般会計補正予算 （第7号）を可決

今回の一般会計補正予算は、

歳入歳出それぞれ4億9886万9千円を増額し、歳入歳出とも総額を674億3135万7千円とするものです。

歳出の主な補正内容は、人件費では、人事院勧告に伴う一般職職員の給与改定や共済組合負担金の率引き上げが当初見込みを下回ったこと等により、580万2千円を減額します。

次に、総務費では、地方税法の改正に伴う電算システムの改修を行うため、539万9千円を増額します。

次に、民生費では、障害福祉サービス利用者の増加により介護給付費・訓練等給付費を1億2075万円増額しま

す。次に、入室希望児童の増加が見込まれる放課後児童クラブの増設に向けた実施設計を行うために、314万3千円を増額します。

次に、土木費では、安全対策として破損等による市道の危険箇所を修繕するために、3千万円を増額します。

次に、住宅費では、ふれあい家族住宅購入奨励事業の申請件数が当初の想定よりも増加見込みとなったため、885万3千円を増額します。

次に、教育費では、老朽化により機能が低下した教育センターおよび中央図書館の空調設備を更新するため、合計1億1426万4千円を増額

します。次に、小中学校の普通教室等へのエアコン整備を早急に着手するための支援業務に、5250万3千円を増額します。

歳入の主な補正内容は、障害福祉サービスの利用者数の増加に伴い、国と県から障害者自立支援給付費負担金を合計して9013万2千円増額します。

次に、前年度負担金の精算に伴い、後期高齢者医療広域連合負担金返還金を6038万7千円増額します。

次に、市債として、教育センター設備改修工事および中央図書館設備改修工事を実施するために、合計1億280万円借入れれます。

討論

【全員一致で原案可決】

いくつかの問題点を指摘した上で、総合的に判断し賛成（日本共産党）

この補正予算は、人事院勧告に基づく職員の給与改定が

主な内容です。サラリーマンの給与が下がり続ける中、賃上げに転じるきっかけとしても貴重なものだと考えます。こうしたことから総合的に判断し賛成しますが、同時にいくつか問題点を指摘します。

まず1点目は、市長と議員の期末手当の引き上げです。

2点目は、社会保障・税番号制度システムの整備費です。マイナンバー制度の本質的な狙いは、社会保障を自己責任の制度に後退させ、給付の抑制を行うことで、国と大企業の負担を減らしていくことにあります。さらに、個人情報保護の点からも、市がその仕事を肩代わりすべきではないということを指摘します。

3点目は、小中学校普通教室へのエアコン整備事業です。全教室へのエアコン設置は、子ども、父母、教育関係者をはじめ、市民の強い願いです。今回、その一歩を踏み出したことは、大いに歓迎するものですが、PFIという手法が最も適しているという判断には疑問が残ります。さらなる精査の上、手法を変更することも含め、最も適した手法で一日も早い設置を求め、この補正に賛成します。

市民生活の安心・安全や教育環境の改善が図れる点を評価し賛成（新政の会）

歳出の主なもので、土木費については、道路施設維持管理事業として3000万円の増額となっています。これは、道路の維持補修に関する市民からの要望に応えるものであり、適切な道路維持管理を行うために増額補正するもので、市民生活の安心・安全が図られるものと期待しています。

次に教育費、小学校普通教室等エアコン設置事業3500万2千円と、中学校普通教室等エアコン整備事業1750万1千円の増については、小中学校の普通教室等へのエアコン整備を早急に着手するために、エアコン整備に係る支援業務を実施するため増額補正するもので、児童生徒の教育環境の改善が図られるものと大いに期待します。また、今後の小中学校のエアコン整備事業について、財源を確保するということ観点から、埼玉県内で初めてPFI事業を選択することは、将来の財政負担を考慮した適切な財政処置であり、執行部の判断に大いに

期待し、評価するものです。
今後も国庫補助等の有効活用、経費節減に努め、効率的な財政運営を継続させることを要望し、賛成します。

春日部第1児童センター(エンゼル・ドーム)の指定管理者の指定を可決

春日部市春日部第1児童センター(エンゼル・ドーム)は指定管理者制度による管理・運営を行っていますが、平成27年3月末をもって指定期間が満了となるため、新たに指定管理者を指定するものです。

指定管理者の応募事業者は2団体で、選定に当たっては春日部市春日部第1児童センター1指定管理者候補者選定委員会において、申請団体から提出された書類を確認するだけでなく、事業計画の内容や事業提案についてプレゼンテーションを実施し、審査を行いました。

審査では、①現在の指定管理業務を良好に運営し、今後市民サービスの向上に期待できること②児童館の豊富な運営実績で、柔軟なサービスの提供や安全性を考慮し、安定した管理・運営が期待でき

ること③地域ボランティアの活用など、地域コミュニティの形成や地域活性化の効果による地域貢献が期待できることが評価され、「株式会社こどもの森」を指定管理者候補者として選定しました。
なお、指定する期間は平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間とするものです。

討論

【賛成多数で原案可決】

子どもたちの健全育成に市がしっかりと責任を果たすよう求め反対(日本共産党)

この議案は、春日部市春日部第1児童センター(エンゼル・ドーム)の指定管理に関するものです。

指定管理者の選定理由については、この5年間の活動実績において、利用者アンケートでの高評価や、経費節減効果も約5800万円に上ること、四半期ごとのモニタリングでも問題が無かったことが上げられています。

しかしながら、市が職員の働く環境について把握しておらず、行政が低賃金で働かせる、官製ワーキングプアを進

めるもので極めて問題です。
また、専門性、継続性の観点からも5年ごとに変更される指定管理者制度自体、児童センターの運営にはそぐわないものと言わざるを得ません。
市の職員自らが高い専門性を発揮し、子どもたちの健全育成に市がしっかりと責任を果たすよう求めて反対します。

【賛成多数で原案可決】
豊富な運営実績で、市民サービスの向上が期待できる点を評価し賛成(新政の会)

この議案は、指定管理者候補者選定委員会において、書類審査や事業計画書に基づくプレゼンテーションを実施し、厳正に審査した結果、「株式会社こどもの森」を候補者にしたものです。

「株式会社こどもの森」は、平成22年度の指定管理者の導入以来、さまざまなノウハウを生かした利用者ニーズに即した事業を展開しています。

特に施設の利用者数は、平成23年度の利用者数が全国第5位にランクインし、ここ数年、常に県内ベスト3の利用者実績を誇るなど、市を代表する施設として、市内外を問わず高い評価を得ています。
今後においても、これらの

豊富な運営実績の下、これまで以上の安定した運営が見込めると共に、より一層の市民サービスの向上が期待できる点を評価し、賛成します。

屋外広告物条例の制定を可決

本市は、平成20年に景観法に基づく景観行政団体となり、平成24年度には、景観法に基づく春日部市景観計画および春日部市景観条例を制定し、良好な景観形成の促進を図っています。

しかし、屋外広告物については、埼玉県屋外広告物条例により規制・誘導等を行っていますが、本市の実情に合わないものもあります。

このため、春日部市景観計画に則した景観形成を図るため、埼玉県より権限移譲を受け、本市の特性を踏まえた屋外広告物についての必要な規制を行い、良好な景観の形成、風致の維持や公衆に対する危害を防止することを目的に条例を制定するものです。

これにより、景観計画に基づく一元的なまちづくりや、違反広告物の設置者又は管理者に対し、指導の強化などが

できるようになります。
【全員一致で原案可決】

今定例会の日程

11月26日

○開会

○閉会中の特定事件の各常任委員長及び議会運営委員長報告とそれに対する質疑

○議案第90号から議案第109号までの上程・説明

○議案第110号から議案第114号までの上程・説明・質疑・討論・採決

○諮問第4号から諮問第7号までの上程・説明・質疑・討論・採決

○議案第115号及び議案第116号の上程・説明

○市農業委員会委員の推薦について

11月28日

○議案に対する質疑

12月3日

○常任委員会

12月5・8・9・11・12日

○一般質問

12月16日

○常任委員長報告とそれに対する質疑

○各議案及び請願に対する討論・採決

○閉会

第5回(10月)臨時会 審議結果

平成26年第5回(10月)臨時会が10月17日(金)に開会されました。

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 主 党	無 所 属
議案第89号	平成26年度一般会計補正予算(第5号) (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

12月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 主 党	無 所 属
議案第90号	屋外広告物条例の制定 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第91号	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第92号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第93号	特別職の給与に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第94号	保育所条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第95号	市立ふじ学園条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第96号	(仮称)汚泥再生処理センター建設工事請負契約の締結 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第97号	備後小学校階段室・トイレ棟他改築工事請負契約の議決内容の一部変更 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第98号	財産の取得[大枝公園整備事業用地] (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第99号	指定管理者の指定[春日部第1児童センター] (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第100号	指定管理者の指定[道の駅「庄和」] (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第101号	指定管理者の指定[市立武里図書館、市立庄和図書館及び庄和児童センター] (教育環境)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第102号	平成26年度一般会計補正予算(第7号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第103号	平成26年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第104号	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第105号	平成26年度介護保険特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第106号	平成26年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第107号	平成26年度水道事業会計補正予算(第1号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第108号	平成26年度病院事業会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第109号	平成26年度下水道事業会計補正予算(第1号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第110号	監査委員の選任につき同意を求める[遠藤 眞佐利 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○	○
議案第111号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める[石原 達夫 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○	○
議案第112号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める[藤倉 高春 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○	○
議案第113号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める[折原 紳浩 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○	○
議案第114号	教育委員会委員の選任につき同意を求める[植竹 英生 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○	○
議案第115号	専決処分の承認を求める(平成26年度一般会計補正予算(第6号)) (総務)	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第116号	国民健康保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

諮問

諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める[川津 仁子 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○
諮問第5号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める[森田 享二 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○
諮問第6号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める[町田 輝夫 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○
諮問第7号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める[中田 和代 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○

請願

請願第16号	安全で安心の医療・介護の実現のために夜勤改善と大幅増員を求める意見書を国・県に提出することを求める請願 (厚生福祉)	不採択	×	×	×	○	×	×	×
請願第17号	慰安婦問題に関する適切な対応を求める意見書を国に提出を求める請願 (総務)	継続審査							
請願第18号	春日部駅に駅の橋上化または東西自由通路を早急に建設することを求める請願 (建設)	不採択	×	×	×	○	×	×	×
請願第19号	公民館使用料を無料に戻すこと等についての請願 (教育環境)	不採択	×	×	×	○	×	×	×
請願第20号	小中学校の普通教室にエアコンを設置することを求める請願 (教育環境)	不採択	×	×	×	○	×	×	×
請願第21号	消費税の増税を撤回し、10%への引き上げはやめるよう国に意見書を提出することについての請願 (総務)	不採択	×	×	×	○	○	○	×



一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に29人が登壇

プレミアム付き タクシー券について



中川 朗
議員

これまで障がい者に対しては、福祉タクシー券を配布していますが、高齢者には配布していません。このような中高齢者や障がい者の移動手段について市の考えを伺います。

また、市が考える公共交通空白地域の高齢者や障がい者に対して、市が補助金などを助成し、10回分の初乗り運賃の額で11回利用できるプレミアム付きタクシークーポン券をタクシー事業者に販売してもらうことができないか、市の考えを伺います。

○福祉部長

高齢者には、高齢者施設への送迎について支援し、利便性を図っています。また、介護保険事業では、デイサービス利用の際に自宅から施設まで送迎することで本人負担の軽減を図っています。障がい者に対しては、生活サポート事業や福祉タクシー券および自動車燃料券の交付により日常

生活を支援しています。

プレミアム付きタクシークーポン券の導入は、交通弱者に対しての対応策の一つと考えられます。交通弱者対策について、市の交通施策との連携調整を図るとともに、先進事例などの調査を行い、その他の福祉施策との関係や費用対効果を十分勘案しながら考えていきます。

このほか

- 合併後の問題点について
- 旧沼端小学校の跡地利用について
- 庄和総合公園のトイレ等について

市立病院の緩和ケアについて



佐藤 一
議員

た趣旨と在宅で療養している患者に対する在宅医療との連携について伺います。

また、新市立病院では緩和ケア科が加わりますが、新病院での緩和ケア医療の特徴と体制整備について伺います。

○病院事業管理者

緩和ケアは患者と家族に身体的・精神的苦痛等に対するケアを適切に提供することが必要であり、地域がん診療拠点病院として適切な緩和ケアが受けられるよう、さらなる充実を考えています。

また、平成22年4月より在宅医療推進室を設置し、訪問看護回数を年々増加させています。今後、地域包括ケアシステムの構築の中で、他の病院や診療所等との切れ目のない在宅医療体制の整備を続けていきます。

緩和ケア医療の特徴は、安心して自宅での療養を選択することができる環境を提供するために専用エリアを設け、心理面にも配慮した医療環境を提供するだけでなく、専門医の充実を図るなど、医療提供体制の充実を考えています。

このほか

- 神明貝塚について
- 春日部市の観光について

老朽化した学校施設の 建て替えと洋式トイレの 設置について



松本 浩一
議員

子どもたちが長い時間、学習・生活する学校施設の現状を見ると、平成25年1月に新築された東中学校や12年前の平成15年4月開校の武里南小学校、武里西小学校の3校を除くと、多くの校舎や体育館が老朽化し、雨漏りなどの傷みが激しくなっています。

耐震・補強工事は、来年度ですべて終了の予定ですが、児童生徒が毎日、学習・生活する施設としては、教育環境が良いとは言えません。子どもたちは最良の環境の中で育てられることが大切です。

老朽化・劣化した校舎を毎年1校ずつ改築していくこと、切実な問題である洋式トイレの設置を増やす必要性について、市の考えを伺います。

○教育長

児童生徒、教職員が多くの時間を過ごす学校施設は、より良い環境と安心安全を保つことが最も優先すべきもので

あり、日常的な手入れと計画的な対策の両面が必要です。

洋式トイレについては、現状の構造に合わせて、さらに検討し、計画的に進める必要があると考えています。

○市長

教育の原点は心だと思っております。市内の児童生徒は、現在の教育環境の中でさまざまな分野で大きな成果を挙げています。学校施設については、全体を見据えた中で総合的に判断していきます。

このほか

○春日部駅付近連続立体交差事業の是非は市民の判断で

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 キャンプ地誘致について



史丸 裕
議員

2013年9月7日IOC

総会で東京オリンピックの2020年開催が決定しました。

埼玉県内でも一部競技が開催されるようですが、本市にサッカーのキャンプ地を誘致することで、東京オリンピックの機運の醸成やスポーツへの参加と健康意識の向上が図

れると考えます。

また、サッカー競技のキャンプ地誘致を契機に練習場を整備してはどうかと考え、以下の点を伺います。

- ①埼玉県内で行われる競技について
- ②春日部で考えられるキャンプ地候補地について
- ③練習場整備について

○社会教育部長

①オリンピック競技では、朝霞市内で射撃、川越市内でゴルフ、さいたま市内でサッカーが行われる予定です。②総合体育館ウイングハット春日部において、屋内競技の練習会場として使用可能ではないかと考え、情報提供をしています。③サッカー競技のキャンプ地として必要な条件等は、県も把握できておらず、今後、説明会が予定されています。その応募要項において条件が示されると伺っています。④芝生のサッカー場を整備し、キャンプ地を誘致する考えは、公共施設マネジメン

ト計画の策定も予定されていますので、本市の方向性を踏まえ、検討すべきと考えています。

このほか

○教育委員会新制度について

鉄道高架事業の 推進について



会田 幸一
議員

鉄道高架事業は、地域分断の解消、地域経済の活性化、緊急自動車の通行遮断の解消など整備効果は多大であり、本市にとつて不可欠な事業です。そこで、以下について質問します。①市民への説明責任について②国・県・市・東武鉄道の現状と、どうしたら進むのか③橋上駅への見解について④県・国・東武鉄道との調整が難しいのであれば、市が事業主体となり推進することへの市長の見解について

○鉄道高架担当部長

①これまでも事業の必要性や重要性を情報発信してきましたが、今後も説明会や意見交換会などを積極的に行い、市民へ説明していきます。②国は平成17年度に着工準備の採択しており、市は県や東武鉄道と協議を重ねています。事業推進には、財源、事業期間の短縮、まちづくりの3つの課題解消に向けた協議調整

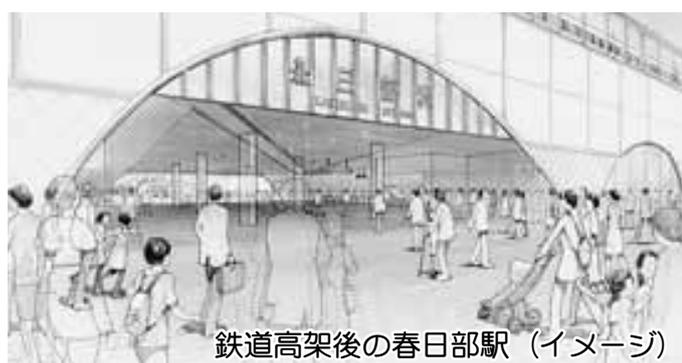
が必要で、早期の都市計画決定に向けて課題解決に取り組んでいきます。③橋上駅化では中心市街地の活性化、渋滞や通行遮断の解消も図れず、事業費用などを勘案した上でも橋上駅化は考えていません。

○市長

④事業実現には、関係機関と市民とが一致団結して推進することが重要です。本市の発展に不可欠である鉄道高架事業の早期着手・完成に向け、不退転の決意で取り組みます。

このほか

○平成27年度当初予算編成について



鉄道高架後の春日部駅 (イメージ)

ごみの減量化
問題について



蛭間 靖造
議員

私たちは、便利で豊かな社会である大量生産・大量消費の経済状況の中で、使い捨てや、物の買い過ぎなどに、あまり意識を払わない生活を送ってきました。

そうした経済の在り方や生活様式がもたらす環境への負荷の軽減や循環型社会の実現に向け、以下3点質問します。

①合併以降における、ごみの総排出量の推移と傾向について②過去2年のごみ処理経費総額と市民1人当たりの換算額について③ごみを資源として捉え、循環型社会に向けて、どのような施策を柱としているのか。

○環境経済部長

①大型商業施設の開業等で増加した年もありますが、全体として排出量は年々減少傾向となっています。②平成24年度の処理経費は約24億4千万円で市民1人当たり1万203円、平成25年度の処理経

費は約24億7千万円で市民1人当たり1万278円となり、可燃ごみ焼却施設を売電できるように改修した経費により増加しました。③一般廃棄物処理基本計画の中で、ごみの発生抑制、再使用、リサイクルの推進。市民と事業者と行政のパートナーシップの充実。ごみ問題に関する情報発信と環境教育の推進。環境に配慮した廃棄物処理システムの構築の4つを柱としています。

このほか

○春日部駅付近連続立体交差事業と東武アーバンパークラインの複線化について



豊野環境衛生センター (可燃ごみ焼却施設)

体育施設の
無料開放をの



今尾 安徳
議員

公園は、原則的には子どもたちが自由に使えるはずですが、私もあちこちの公園に自分の子どもを連れて行きますが、私たちの子どもの頃のように草野球でバットを使うなど、広々とした中で、のびのび遊ぶことが非常に難しい状況だと感じます。ボール遊び禁止などの看板が立っていて、子どもたちだけでそういうことをしようとすれば注意されてしまう環境があります。

そこで、体育施設について、予約がない時間帯を無料で開放し、子どもたちが自由に遊べるようにすべきだと思いますが、市の考えを伺います。

○社会教育部長

体育施設については、施設利用者の皆さまに安心安全に利用していただくための許可条件等があり、特に次に利用する方々にも安心安全に利用していただくために、施設利用後はグラウンド整備等を含

めた現状回復義務があります。なお、フェンスなど仕切りのない公園の広場として整備されている牛島公園と内牧公園内の多目的グラウンドなどは、広場全体を占有して使用する場合に対応できるように体育施設として管理しています。が、使用許可がない日は公園の広場と同様に、マナーを守っていただながら、自由に利用いただいています。

このほか

○放課後児童クラブを市の責任で施設・備品・教材の充実を

○ひきこもり対策の充実を

これから起こりうる
大震災について



石川 友和
議員

東日本大震災の発生から、各地で大小の地震が頻発しています。災害は、いつ、どこで、どのような規模で起こるか予測が付きません。普段から災害に備えた取り組みが必要になります。大震災による被害を少なくするためには、自治会などに自主防災組織を

結成し、地域における防災活動を行うことが大切です。そこで、本市における自主防災組織設立の現状とその推移について伺います。また、災害による被害をできるだけ小さくする減災への取り組みとして、本市ではどのようなことを行っているのか伺います。

○市長公室長

災害発生時に被害を最小限にするためには、自助、共助、公助のバランスのとれた取り組みが必要で、こうした取り組みを進めるために自治会を単位として自主防災組織を設立していただいています。設立の推移では、合併後の平成17年に175組織、組織率約90パーセントでしたが、平成26年4月1日現在では188組織、組織率約98パーセントになっています。

また、減災への取り組みとして、自助では家具等の転倒防止、食料等の買い置き、避難場所や避難経路の事前確認を行っていただき、共助では自主防災組織での防災訓練の実施、防災資機材の整備、防災リーダーの養成などを実施しています。今後も引き続き、地域防災力の向上に積極的に取り組んでいきます。

国保人間ドック補助の 早期復活を



坂巻 勝則
議員

本市では平成19年度まで国民健康保険加入者が自己負担5000円で人間ドックを受けることができました。ところが、平成20年度からは、特定健康診査の開始等を理由に廃止されてしまいました。人間ドックと特定健康診査は目的が全く違うものです。人間ドックの目的は定期的に総合的な精密検査を行い、病気を早期発見、治療することです。一方、特定健康診査の目的は糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することです。このように健診の目的が違うことから県内では8割を超えている自治体で補助を並行して実施しています。本市においても早急に人間ドック補助を再開すべきではないでしょうか。

○健康保険部長

本市の特定健康診査は、国で定める検査項目に本市独自の項目を追加し、安価で身近な医療機関で受診できるよう

に実施してきました。また、公費負担を行い、人間ドック補助を行っている自治体と比較しても同等以上の助成をしており、既に人間ドック補助を実施しているといえる内容となっております。

○市長

現在、本市独自の特定健康診査やがん検診を実施していることから、人間ドック補助の再開は考えていません。

このほか

○敬老の気持ちを大切にしたい
敬老会に

○豊春・一ノ割地域に児童館の設置を

ペーパーレス化とタブレット 端末の活用について



岩谷 一弘
議員

本市ではペーパーレス化についてどのような取り組みを行っているのか。電子決裁の状況なども含め、その成果があればお示しください。

また、ペーパーレス推進のため、タブレット端末を活用することへの考えを伺います。
○総務部長

建築行為の現状と トラブル防止策について



山崎 進
議員

生活のライフスタイル等が変わりつつある中、住宅は最も基本的な生活空間であり、その質を高めることが豊かな生活を創造する基本条件であると考えます。一方、住宅建築に伴う近隣との日照問題、圧迫感、盛土等の紛争が生じており、これら問題の防止および調整が求められています。

このほか

○旧沼端小学校跡地について

こうした近隣の住宅建て替えは、法律の要件を満たしていれば制限を加えられるものではありませんが、敷地境界や盛土の高さなどの問題など、近隣住民間のトラブルは、その周辺のみならず地域住環境への影響も考えられます。こうした問題を、どのように考えているのか。トラブル防止策として、市独自の条例制定や指導ができないか伺います。

○都市整備部長

住宅の建築については、建築基準法や都市計画法、開発条例に基づき行っています。



日照権に係るトラブル（イメージ）



**市役所、庄和総合支所
市立病院に手話通訳者の配置を**



大野とし子
議員

「手話言語法」制定に向けた意見書は、本市も含め、多くの自治体が提出しています。今後は、いつでも、どこでも手話で意思疎通できる社会が求められます。市において公共施設に手話通訳者を配置することは、聴覚障がい者の皆さんの切実な要望でもあり、今後重要な施策になると考えます。市が配置できない理由は、手話通訳者が少ないということでしたので、増員するために以下のことを提案し、市の考えを伺います。

- ①養成講座が毎年できるような、講師の派遣など工夫して取り組む。
- ②越谷市のように国家資格を持つ「手話通訳士」を職員として採用する。

また、手話通訳者の配置について、市の認識を伺います。
○福祉部長
市でも手話通訳者養成のための講習会の重要性を十分認

識しており、今後も講習会を実施するとともに、春日部市聴力障害者協会等と方策を協議していきます。また、国の手話言語法制定の動向を見ながら、手話の普及について準備していききたいと考えます。

○総務部長

現段階では手話通訳派遣事業が有効に機能しているため、本事業を活用していききたいと考えています。

このほか

- 地元農産物をいかし、庄和地域も自校給食に
- 春日部駅西口トイレを多目的トイレに

**市役所移転先の
選定について**



古沢 耕作
議員

「本庁舎整備審議会」が始まっています。移転する予定の市役所を『どこに持つていくのか』というのは、市民生活に関わる大変重要な問題です。これまでの議論で、移転先候補地がどこまで絞られたのか具体的に回答ください。また、私も審議会を傍聴し

ましたが、現在の利便性のみを前提として議論している印象を受けました。

しかし、重要なのは「未来」です。新しく市役所ができることで、当然その地域周辺は開発されますから、この機会を「春日部が大きく発展するチャンス」と捉え、さまざまな点から考察すべきです。

例えば、合併後の地理を見ると、本市の中心地は豊野地域周辺ですから、ここも候補地となっても何らおかしくはありません。

この重要課題に関する市長の思い、そしてビジョンを伺います。

○総務部長

移転先候補地として、現在の市立病院、市民文化会館、谷原第一公園、大沼公園、旧倉松公園、牛島公園、一ノ割公園、庄和総合公園の8カ所を審議会にて検証いただく予定となっています。

○市長

審議会の答申をいただいてから慎重に検討していきます。

このほか

- 「放課後子ども教室」の在り方について
- 自然エネルギーの推進・省エネについて

**高齢者見守り
ネットワークについて**



木村 圭一
議員

振り込め詐欺をはじめとする高齢者を狙った特殊詐欺や、悪質商法による被害が発生しています。本市の振り込め詐欺の被害状況は、平成26年1月から8月の間で、既に30件、被害額は1億2400万円と激増し、早急な対策が必要で

す。他市では、高齢者の身近で活動している民生委員やヘルパーなどが消費生活センターと連携し、被害拡大防止を図る取り組みを行っています。本市も消費者行政担当と福祉関係機関等が連携を強化し、高齢消費者の被害を軽減する取り組みを行ってみるのはどうか伺います。

○福祉部長

地域で活動されている地域包括支援センターの職員や民生委員・児童委員、ケアマネージャー、ヘルパーの皆さまに、日常の見守りの際、消費者被害を発見した場合は通報いただき、消費生活相談へつ

ながっていくことが重要です。高齢者の消費者被害防止策としては、見守りや高齢者福祉サービスの利用につなげられるよう、高齢者虐待防止・見守り等支援ネットワーク連絡会議の参加関係機関の拡充や消費生活担当部門の参加により、早期発見や充実した見守り体制となるよう、さらなる連携を図っていきます。

このほか

- 特定保健指導・健康診断結果説明会の実施
- AEDの設置状況及び講習等
- 危険ドラッグ啓発運動

振り込め詐欺被害防止チラシ

介護支援ボランティア ポイント事業について



鈴木 一利
議員

介護支援ボランティアポイント事業は、高齢者の社会参加を促し、介護予防につながることや住民相互による社会参加活動で地域の活性化を果たし、地域貢献活動にもなると考えます。また、ボランティア活動参加者がやりがいを持ち、さらなるボランティア活動への参加啓発の目的もあると思います。そこで、ボランティアポイントの交換の種類を拡充し、選択できるよう要望します。併せて、本事業の活用状況とさらなる事業展開のため、今後の課題と対策について伺います。

○健康保険部長

介護支援ボランティアポイント事業は、平成25年6月から開始した事業で、平成25年度のボランティア登録者数は347人、平成26年10月31日現在で407人となっています。今後もさまざまな機会を通じて、登録者数の増加に取

り組んでいきます。

また、当面の課題としては、受け入れ施設の拡充を図り、ボランティア活動をしやすい環境を整備する必要があります。平成26年度は、施設に登録の働き掛けを行った結果、平成25年度と比較して、6施設増え、69施設の登録をいただいています。今後も引き続き、事業の趣旨をご理解いただき、登録いただけるよう働き掛けていきます。

このほか

○中学校の部活動（小学校クラブ活動）について

○公民館の整備について



介護支援ボランティア手帳

農業の担い手の 育成・確保について



斉藤 義則
議員

日本の人口の3パーセントに満たない約260万人の農業従事者が、日本の食料の大半を支えています。そして、農業従事者の平均年齢は65.8歳であり、35歳未満の農業従事者は5パーセントに過ぎません。少子化による後継者不足により、農業就業人口は減少の一途をたどっています。今後、農家人口の減少が続く一方で、高齢者の比率はさらに高まると見られています。

そこで、次世代を担う若者に対する本市の就農支援策について伺います。

○環境経済部長

次世代を担う若者が就農に至るまでには、農作業に触れ合う機会を多く持つことが大切です。長期的な取り組みとして、保育園や学校、農業協同組合や生産者の方と連携し、未就学児や小中学校の児童・生徒に芋掘りや稲作などの体験を通じて農業に触れ合う機

会を設け、将来の農業の担い手の裾野を広げるきっかけづくりをしています。また、農業に何らかの形で携わりたいという方を対象に、市内農家の人手不足を応援する形で農業ヘルパー事業も行っています。さらには、本格的な就農を目指す若者に、春日部市農業団体連合会が主体となり、明日の農業担い手塾を設置し、栽培技術や営農計画、経営手法の指導や必要な情報の提供を行い、塾を卒業した後に就農できるよう支援しています。

このほか

○少子化対策について

中川流域冠水対策について



海老原光男
議員

冠水対策は、市民の皆さまの生活の中で非常に大きな問題であると考えます。それは、近年、国際問題となっている地球温暖化によるものかもしれません。ゲリラ豪雨など局地的な集中豪雨や台風が多発しており、今後もこのような状況が続くのではないかと

予想されるからです。

市内の雨水は水路などを経由して県管理一級河川の大落古利根川や中川、新方川、古隅田川などに流入し、最終的には、松伏町と吉川市との境から国が管理する中川に流れ、東京湾に排水されると聞いています。現在の国、県の河川対策並びに、市の冠水対策について伺います。

○建設部長

国では、中川の右岸側で堤防の拡幅、左岸側で堤防のかさ上げを行っており、河川の流下能力が確保されることから本市においても治水安全度が高まることが期待されます。また、県では、会之堀川、新方川、古隅田川において河川改修を進めており、接続する水路の流れがよくなるほか、排水ポンプの能力向上が見込めるものと期待しています。

市では、引き続き国や県に対して、下流側の国や県が管理する河川の早期改修を強く要望していきます。また、流下能力を確保するため、水路内のごみや堆積物の除去に取り組みます。

このほか

○保育所待機児童について
○防災組織について

地域・学校共同の 避難訓練について



矢島 章好
議員

横浜市立高田中学校は、防災訓練を自治会と共同で実施しました。これは、生徒の総合的な学習の時間の一環として、居住地別に2班に分かれ、仮設トイレの設営など災害発生時の拠点づくりを体験し、実際に災害時に行動できる生徒の育成を目指すものです。このような、学校のどこに何があるのか覚えている生徒が住民と共に復旧・復興を目指す取り組みは大変意義あるものと考えます。

そこで、地域と学校が共同して防災訓練を実施することに対する本市の考えについて伺います。

○学務指導担当部長
本市では、立野小学校と大沼中学校、上沖小学校と大沼中学校において小中合同の避難訓練を実施しています。これは、中学生が小学生に付き添いながら下校し、安全の確保や通学路の危険箇所の把握

など、中学生の力で地域の小学生を守る取り組みになっています。また、下校見守り隊や地域のボランティアの方も下校に付き添うなど、地域との連携も図った取り組みであり、横浜市の取り組みと同様の趣旨を持つ訓練と捉えています。

地域と学校共同の防災訓練については、先進の自治体や学校の取り組みの成果や課題などに注視していきたいと考えます。

このほか

○知的好奇心を刺激する「でまえ授業」について

若い世帯、子育て中の世帯に対する経済的支援で人口増加を



卯月 武彦
議員

本市の人口は減少しています。人口減少に歯止めを掛けるために、出生率を上げ、20代から40代の定住を促進することが必要です。

かすかべ未来研究所は、市外から転入した若い夫婦に月1万円の家賃補助を行うことで定住促進に結び付く研究を

一ノ割駅周辺の 整備について



栄 寛美
議員

しています。この実施についての考えを伺います。子育ての経済的支援も重要です。小中学校の給食費無料化、保育料の引き下げ、医療費の高校卒業まで無料化、おむつの支給、出産祝い金などを行ってはどうですか。

若い世帯、子育て中の世帯への総合的支援について、市長はどう考えていますか。

○総合政策部長

平成23年度に実施した市民意識調査を分析すると、子育て支援策は経済的負担の支援だけでなく、多角的な視点で施策全体を考慮し、進める必要があります。現在策定中の子ども・子育て支援事業計画の中で、質と量の両面から支援施策の一層の充実を図ることが大切と考えています。また、今後も定住人口の増加に向けた取り組みを、戦略的に進めていきます。

○市長

子育て世代が求めるニーズを総合的に勘案し、費用対効果を見極め、良質なサービスをバランスよく提供することが大切と考えています。

このほか

○生活保護行政は相談者や受給者の立場に立って対応を

市内にある8つの駅の中で乗降客数が2番目に多い一ノ割駅には、駅の西側に改札がなく、駅に西口を開設してほしいとの声を多くの市民の方々からいただいています。また、周辺の道路も大変狭い状況です。

越谷市では、約20億円を掛け、大袋駅に橋上の駅舎と駅の東西を結ぶ自由通路を整備し、新たに西口を設けました。そこで、以下を伺います。

①西口改札の開設について
②一ノ割駅の駅舎の橋上化について

○都市整備部長

①一ノ割駅は、乗降客数が多いことから西口改札の必要性は認識しています。しかし、駅前広場や駐車場、駅舎等の整備やそれに伴う用地取得など課題が多く、東武鉄道との協議では、駅職員の増員の必要性が示されるなど、現状では難しいと考えています。

②駅の橋上化は、利用者の利便性の向上などから有益と考えますが、駅本来の交通結節点としての機能の確保から、駅前広場やアクセス道路の整備を合わせて行うことが必要です。なお、東武鉄道も駅舎の整備に同様の見解を示しています。一ノ割駅周辺での区画整理の手法は大変難しい状況であるため、駅利用者の安全性、利便性の向上や地域の商業の活性化等を含め地域の実状に合ったまちづくりが重要であると考えています。

このほか

○観光行政について



一ノ割駅前

**春日部駅付近連続立体交差事業と
市内各駅の整備方針について**



小久保博史
議員

春日部駅は、連続立体交差事業と相まって議論されることが多いのですが、市内の残り7つの駅は、あまり議論をされていないのではないかと考えますので、各駅の整備方針について伺います。

規制緩和により大型スーパーが郊外の幹線道路沿いに進出した結果、駅前のお店街が寂れ、シャッター通りと化している現状は、公共交通機関の衰退と併せて車のない交通弱者には死活問題です。その意味からも、重要な公共交通機関の一つである駅を中心としたまちづくりは非常に重要です。市長公約に「帰るとホッとする『私の駅』づくり」があります。市では実現に向けてどのように取り組んでいるのか伺います。

○都市整備部長

コンパクトなまちづくりと公共交通によるネットワークの連携を強化し、駅周辺のま

**センター方式による成年後見
支援事業の推進について**



水沼日出夫
議員

核家族化や高齢化で、老い支度中の単身高齢者が増え続けています。

折しも2年前の新認知症施策では、発症しても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた所で暮らしていける社会の実現を、自治体主導で目指すことになりました。

そこで、後見などに係る体制整備を行う条文の新設と、地域での日常生活、家族の支援強化の必要性から、人材の養成と活動支援を担う自治体の役割が重要です。高度な専門性と人材を有する公的後見センター方式にて高齢者を見守り、支援するべきと考えますが、市の見解を伺います。

○福祉部長

今後、高齢者人口が増加する中では、第三者後見人の需要が高まると想定されますが、第三者後見人の主な担い手である専門職の数が限られていることから、市民後見人制度

の活用が期待されています。市町村は、地域のニーズ等の実態を把握し、家庭裁判所、弁護士、司法書士および社会福祉士等の専門職の団体と連携を図り、地域に合った取り組みを行うことが重要です。市としては、NPO法人や社団法人とも連携を図り、市民後見人の育成や活動支援だけでなく、後見等に係る制度の整備について、随時近隣市の状況や先進事例などの情報収集に努めていきます。

このほか
○災害に強いまちづくりの推進について

水道施設について



金子 進
議員

全国的に水道施設が老朽化し更新時期を迎えている中で本市の状況、そして、近年の人口減少や節水型社会への移行などから水道料金収入が減少しており、更新費用の財源が心配です。

そこで、水道水の漏水発生の年間件数、有収率の推移、

また、水道施設の耐震化率と今後の更新計画について伺います。

○水道事業管理者職務代理者
市水道部が行っている漏水修繕件数は、平成23年度1591件、平成24年度1471件、平成25年度1221件で、東日本大震災以降は調査頻度を年1回とし、漏水箇所を早期発見、復旧修繕に努めています。有収率の推移については、平成23年度約88パーセント、平成24年度約90パーセント、平成25年度約91パーセントとなっております。

水道施設のうち、管路全体の耐震化は、一定の耐震性能を有している管の総延長が465キロメートルであり、耐震化率は約55パーセントとなっております。

更新計画については、浄水場の配水ポンプの更新工事や配水池耐震防水工事を進めており、今後さらに自家発電機の更新工事を考えています。また、管路施設は今後10年間で58キロメートルの工事を予定し、配水管の更新や耐震化工事を進めていきます。

このほか

○小型家電リサイクルにかか



「花と緑のおもてなし活動」で緑化されている八木崎駅前

特例市制度の廃止に伴う市の対応について



吉田 剛
議員

本市は現在、特例市に指定されていますが、地方自治法の改正に伴い、平成27年4月1日から特例市制度は廃止されることとなります。そのため中核市の人口要件が「30万人以上」から「20万人以上」に緩和された状態で市の申し出により政令の指定を受けると、本市も中核市になれるようになります。そこで、今後本市は中核市への移行を目指していくつもりですか。県内他市の状況と併せて方向性について伺います。

○総合政策部長

県内の特例市は現在本市を含め6市ありますが、越谷市は平成27年度に、川口市は平成30年度に中核市への移行を予定しています。中核市への移行へは、市保健所の設置が必須です。現在、本市では鉄道高架事業の推進など、都市イメージの向上や都市機能を高めるためにさまざまな施策

に取り組んでおり、まずはそうした施策を着実に実行していくことが大切であると考えられています。したがって、現時点での中核市への移行は時期尚早であると考えており、課題が多いものと捉えています。

○市長

中核市への移行については、現時点では課題が多いものと認識しています。現在取り組んでいる事業を着実に推進し、中核市については、国の動向を注視してまいります。

このほか

○公営企業の経営について
○市内の危険な道路について

障がい者差別と理解について



武 幹也
議員

「障害者差別解消法」が平成25年6月に公布され、平成28年4月1日から施行されます。本市は平成25年度に市内在住の障がい者、障がい児及び市民を対象にした「第3期春日部市障害者計画」に係るアンケート調査を実施し、障がい者への差別についての質

問に「障がい者への差別を感じると思う」と答えた方が知的障がい者37・1パーセント、身体障がい者36・8パーセント、精神障がい者33・7パーセント、知的障がい者31・5パーセントとなっております。さらに障がい者への理解についての質問に「理解されていないと感じる」と答えた方が身体障がい者54・4パーセント、知的障がい者50パーセント、精神障がい者47・1パーセント、知的障がい者27・4パーセントとなっております。数値を示しています。そこで、こうした障がい者への差別や理解を踏まえ、本市として障がい者権利条例を制定する必要性について見解を伺います。

○福祉部長

障がい者の権利条例の制定については、国の動向を注視し自治体の役割を精査していきます。併せて「春日部市障害者計画」に位置付けられる施策を展開することにより、障がい者への差別のない社会の実現を目指していきたいと考えています。

このほか

○自治会加入について
○いきいきクラブについて
○空き家バンクについて

小・中学校の学校図書館支援員について



荒木 洋美
議員

児童生徒が本に親しみ豊かな人間性や感性、読解力を育み、学力を向上させるために、学校図書館の役割は大きいと思います。国会では学校図書館法が改正され、児童生徒らが、さらに図書館を利用しやすくする目的で専門の支援員「学校司書」を配置するよう努力規定も盛り込まれました。本市においても平成26年から小学校に「学校図書館支援員」が配置されました。その支援員の活動内容と配置された効果を伺います。また、中学校図書館にも学校図書館支援員が必要と考えますが、市の考えを伺います。

○学校教育部長

学校図書館支援員の業務は、図書館の環境整備に関する業務、図書の貸し出し・返却に関する業務、学習面の支援業務の3つがあります。効果は現在検証中ですが、図書館が利用しやすくなり、貸し出し・返却がスムーズになったこと等を確認しています。また、図書に親しむ機会の増加もあったものと考えています。中学校でも図書館の環境整備等は重要と考えており、小学校での効果を検証し、学校図書館の効果的な運営に関する取り組みについてさまざまな角度から検討していきます。

このほか

○視覚障がい者に対する支援について
○高齢者肺炎球菌ワクチンについて
○西金野井第二土地区画整理地内の公園について



学校図書館支援員の活動の様子 (市内小学校)

看護専門学校の 建てかえについて



栗原 信司
議員

本市では新市立病院の工事が始まりました。市民の皆さまも期待に胸を膨らませています。期待しているのは医師や看護師、将来を看護に託す若者たちも一緒かと思えます。私どもの会派では、優秀な看護師の養成のため昨年開校したばかりの奈良市立看護専門学校を視察してきました。

本市の看護専門学校は、施設の狭あい、老朽化、交通の利便性、近隣住宅への影響等による学習環境の課題も多いため、新築移転を検討するべきではないかと考えますが、市の考えを伺います。

○副市長

看護専門学校の建物は、旧南埼玉郡市医師会が昭和47年に開設した春日部准看護婦学校の校舎を引き継ぎ、平成14年から使用しています。改修では鉄筋コンクリート造壁等の補強工事を行い、平成16年には三年課程へ移行するため

に講堂や実習室を増設し、平成20年には定員増に伴い教室の拡張工事を行いました。

建物は、建築後40年以上が経過し施設の老朽化が進んでいると認識しています。現在、本市では公共施設白書の作成が進められ、公共施設マネジメント計画も予定されています。看護専門学校についても今後の計画の中で検討を進めべきものと考えています。

このほか

○博物館・美術館・音楽堂の建設について

○防災行政無線戸別受信機について



春日部市立看護専門学校

市役所の移転は現市立病院の敷地内よりも高得点の市民文化会館の敷地内へ



井上 英治
議員

本庁舎整備審議会の今後の予定について伺います。候補地8カ所の原案はいつ頃出る予定ですか。

地方自治法では、市庁舎の位置を中心市街地としているため、牛島公園、一ノ割公園、大沼公園、庄和総合公園は法律に適さないこととなります。

また、旧倉松公園、谷原第一公園も幹線道路に接続していないことから、法律に適さないこととなります。そのため残る候補地は、現市立病院敷地内か、市民文化会館敷地内となります。両者を比較すると、現市立病院は住居地区であり、敷地面積は6400坪、可能床面積は6900坪です。また、接道は市道が2本です。これに対し、市民文化会館は商業地区であり、敷地面積は7600坪、可能床面積は1万8000坪です。また、接道は市道が4本となっております。国道4号線に接しています。

市民文化会館は、まちづくりや粕壁宿の歴史、消防の面からも現市立病院敷地内よりも高得点の可能性があるものと考えられます。

○総務部長

8カ所ある候補地からの絞り込みについては、まずは各敷地の現状を把握し、安全性等の指標や市民アンケートの結果等を加味した上で、審議会においてご審議をいただき、おおむね平成27年2月には基本構想の原案をまとめていきたいと考えています。

このほか

○総合教育会議について

児童発達支援センター「ふじ学園」の建て替え、充実を



並木 敏恵
議員

ふじ学園は、昭和49年度に開設した知的障害児通園施設としてスタートしました。

児童福祉法改正により、障害の種類に関わらず、身近な地域で早期に療育が受けられるよう平成24年度から児童発達支援センターになりました。現在、施設の老朽化と、バ

リアフリー化されていないことなどから身体障害の児童は受け入れができません。児童福祉法改正の主旨である「障害のある子どもを身近な地域で支援」できる状況ではありません。また、児童の発達支援と療育の中核として、発達に不安のあるお子さんへの訪問相談や保育所などへの支援も実施されています。

児童発達支援センター本来の役割を發揮するために、ふじ学園を早急に建て替え、専門職員の配置を行い、地域支援の充実を図るべきと考えますが、市の考えを伺います。

○福祉部長

ふじ学園の経年劣化については認識しており、いずれは対策が必要と考えています。現在策定中の公共施設白書に基づき、公共施設全体の中で考慮していきます。

また、児童発達支援センターとしてのソフトの充実も必要となるため、新年度からの新たな事業も計画しており、地域の中核となる事業の拡充を進めていきます。

このほか

○公民館を無料に戻し、社会教育施設にふさわしく改善、充実を

常任委員会行政視察

(◎委員長 ○副委員長)



総務委員会 (草津市)
◎小久保博史 ○矢島章好 卯月 武彦
鬼丸 裕史 ○滝澤英明 鈴木 一利
会田 幸一 栗原 信司



厚生福祉委員会 (佐賀市)
◎金子進子 ○海老原光男 水沼日出夫
大野とし子 ○並木敏恵 吉沢 耕作
山崎 進 武 幹也



建設委員会 (多賀城市)
◎中川朗治 ○蛭間靖造 齊藤 義則
井上 英一 松本 浩一 岩谷 弘
末村 圭 小島 文



教育環境委員会 (池田市)
◎佐藤一朗 ○荒木洋美 石川 友和
坂巻 勝則 今尾 栄 美久 寛 吉田 剛

閉会中の委員会活動

- ▽総務委員会
10月21日～23日
・行政視察：草津市（ファシリテイマネジメントの推進について）、尼崎市（提案型事業委託制度について）、相生市（定住促進について）
- ▽厚生福祉委員会
10月21日～23日
・行政視察：糸島市（障がい者雇用の取り組みについて）、筑後市（病児一時預かり事業について）、佐賀市（入院時コミュニケーション支援事業について）
- ▽建設委員会
10月15日～16日
・行政視察：仙台市（下水道震災復興とアセットマネジメントについて）、多賀城市（多賀城駅周辺整備と連続立体交差事業について）
- ▽教育環境委員会
10月7日～9日
・行政視察：池田市（「教育のまち池田」特区の取り組みについて）、高槻市（地域における商業の活性化に関する条例について）、長浜市（エコスクール推進事業について）

**次の定例会は
2月16日(月)
開会予定です**

本会議の傍聴を希望される方は、市役所本庁舎3階の傍聴券受付で、住所及び氏名をご記入の上、傍聴券を受け取り、傍聴席に入場してください。
傍聴席は56席（車イス傍聴席2席含む）です。
本会議は、通常午前10時から開催します。

- ▽議会運営委員会
10月10日
・平成26年第5回（10月）臨時会の運営について
- 11月4日～6日
・行政視察：伊賀市（議会改革（代表質問制度）について）、亀山市（議会改革（議案質疑の一问一答方式）について）、刈谷市（議会改革（質問・質疑）について）
- 11月21日
・平成26年12月定例会の運営について
- ▽広報広聴委員会
12月18日
・議会だより第38号の発行について
- 1月9日
・議会報告会の検証について
- ・視察結果報告書について
- ・議会だより第38号の発行について
- ・議会報告会の検証について

傍聴して一言

市議会がこのように行われていることを知り、機会をみてまた傍聴したいと思えました。議員さんが市民のために、いろいろなことを調べ勉強し、頑張ってくれていることがよく分かり、とても良い経験になりました。

女性・46歳

学校教育、災害時の学校の対応などが質問に上がり、特に興味深く聞きました。小中の連携が災害時でも機能するよう、指導・訓練が行われていることを知り、とても心強く感じました。

女性・46歳

天候が悪かったこともありませんが、傍聴者が少ないのが残念です。若年の方もぜひ傍聴していただきたい。

女性・46歳

福祉施策について市の考え方を聞いて良かった。ただし、もう少し幅広い具体策が欲しかった。高齢者支援が失われつつあり、もう少し目を向けるべき。

包括支援センターは、地域の接点の第一線です。もう少し

し支援・拡充させていくべきではないか。制度的には整備されているが、もう少し肉付けが必要と考えます。
男性・79歳

大変重要な課題について傍聴できた。税金については、活性化による増収をいかにできるかを、より深く検討していただきたい。ペーパーレス化は、いろいろ検討し導入のことだが、導入費用についてもよく検討してほしい。
男性・66歳

※割愛させていただいた部分もあります。

今定例会傍聴状況											
月日	傍聴者数		主な日程								
11/26	2	2	上程・説明	質疑	委員会	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問
12/3	16	16	委員会	質疑	委員会	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問
合計	122	3	24	11	11	9	8	5	12/3	28	11/26

議会報告会を開催しました

市議会では、平成24年4月に施行した議会基本条例に基づき、開かれた議会を目指し、市民の皆さまに議会を身近に感じていただくために、議会報告会を開催しています。

今年度は、10月25日（土）にふれあいキューブ4階市民活動センター（ぼぼら春日部）にて総務委員会と建設委員会が、10月26日（日）に庄和総合支所1階市民ホールにて厚生福祉委員会と教育環境委員会がそれぞれ行いました。

当日は、報告会の直前に行われた9月定例会に提案された議案（主に決算関係）を中心に、各委員より報告をさせていただきます。その後、質疑応答が行われました。

お忙しい中、ご参加いただきました皆さまには、貴重なご意見をいただきました。ありがとうございます。

なお、市議会ホームページにて、当日配布しました資料やアンケートの集計結果、質疑応答に対する回答などを掲載していますので、ぜひ、ご覧ください。



総務委員会・建設委員会（ぼぼら春日部）



厚生福祉委員会・教育環境委員会（庄和総合支所市民ホール）



編集後記

市民の皆さまにおかれましては、新春を迎え、ますますご隆盛のこととお喜び申し上げます。

新しい年を迎え、広報広聴委員一同も気持ちを引き締め、市民の皆さまに議会への関心と理解を深めていただくためにも、今まで以上に親しまれる議会だよりの編集に取り組んでまいりますので、これからもご愛読の程、よろしくお願いたします。

広報広聴委員会

- 委員長 荒木 洋美
- 副委員長 大野とし子
- 委員 石川 友和
- 委員 水沼日出夫
- 委員 斉藤 義則
- 委員 古沢 耕作
- 委員 矢島 章好
- 委員 蛭間 靖造
- オプザーバー
- 議長 河井 美久
- 副議長 栄 寛美

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111（代表）

内線3116